

会計理論の基本構造

—資本主理論・実体理論・資金理論—

山崎佳夫

一、まえがき

科学は、概念的構造、すなわち活動的内容 (operational content) をもつた思考の統一体である。科学がそのような構造を欠くならば、諸手続は実質のない無意味な形式 (rituals) となり、その進歩は環境からくる僥倖にすぎず、研究は暗闇を手探りするに等しい。そして知識の普及は煩わしいものとなるであろう。

会計学も、その起源と実務界における発展にもかかわらず、一貫した思考構造に基づいた方法学 (methodology) である。そこには、会計士がたずさわる仕事の合理的な根拠となる会計諸手続を、基礎付ける思考体系が存在する。これらの思考体系が科学的基準に遠く及ばないようにみえても、それらは会計実務の基礎となつているのである。これら思考系列の吟味・再組織化・普及は、会計が発達を遂げる手段である。確かに経験が、何れの学問においても、普遍化 (generalization) に対する唯一の基盤であるが、経験はまた、それ自体解釈であり、ある種の基準による資料もしくは行為の分析や評価を含んでいる。論理的な思考の筋道こそ実践の本質的な部分である。それは、種々の観察を真相 (facts) と呼ばれる単純な普遍へ帰納する。経験は妥当性に対する窮極にして唯一の指標ではあるが、会計の理論的基盤は、論理的なものでなければならぬ。会計がコンヴェンションによつて色彩られ、実務上、試行錯誤によつて推進され、あるいはまた適用に際し便宜性の

ために汚されることがあつても、会計の基礎をなす理論の論理的構造は、その領域を明らかにし、財務報告に関係する会計諸手続を体系化するのに役立つのである。

W・J・ヴァッターは、理論の一般構造についてこのように述べている。次いで彼は、従来の資本主理論 (Proprietary theory) および実体理論 (Entity theory) に対し解釈と批判を加え、新しい資金理論 (Fund theory) の展開を試みている。彼の思考は、未開拓のむしろ予言的な理論構想であり、その意味では一層の発展が期待される研究分野であるといえよう。以下は、資金理論の立場からする会計主体論の吟味である。

註 (1) 黒沢清博士は、この種理論の先駆的なものとして、シュミットの有機論やワルブの動態論を挙げておられる。しかし資金理論は、直接これらの影響を受けてはいない (「会計理論の基礎構造」企業会計、七巻十一号)。

(2) 主題に関するヴァッターの所説は次の著述に詳しい。本稿は主としてこれらに負うている。

W. J. Vatter, The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports, 1947.

W. J. Vatter, Corporate Stock Equities, Handbook of Modern Accounting Theory, 1955.

二、資本主理論とその批判

歴史的にみて資本 (proprietaryship) の概念は、会計理論の起源にまで遡

(2)

るといえよう。資本主持分の概念なくして会計理論は完全ではありえなかつた。複式簿記の思考ですら、資本概念が認められるまでは、一組の法則にすぎなかつた。ただし、資本概念がなければ、借方および貸方の等式関係は成立しないからである。

資本主理論の生成は、少くとも十九世紀の初期に始まる。それは会計理論の原初的基盤をなすものであると断定できないまでも、今日そのような構造を有するものであると認められている。資本主理論のもとにおいては、資本主の見地から会計記録が行われ、財務諸表が作成される。それらは、資本主の正味身代 (net worth) における増減の測定・分析を目的としている。すなわち、会計手続および会計報告の凡ては、資本主に対し資本主のために行われ、正味身代および利潤の概念は個人的概念であつて、資本主の利権 (interests) が会計の主軸であつた。資産は資本主の財産であり、負債は彼の債務である。収益および費用は、資本主の決定および行為を通して発生する。資本主理論は、企業における最高の要因として資本主の概念を強調し、取引の解釈ならびに報告においては、その人格的見地を堅持する。この理論において、利潤は、資本主の決定に基づいて投下された資産、雇傭された人事の組織を通して、彼によつて彼のためになされた取引から生じた利益および損失の純額であるにすぎない。それゆゑ貨幣投資・個人的努力・危険負担・臨時収入等から挙げた利益を区分表示するが如きは意味のあることではない。

そこで資本主理論の基本的構造は、資本もしくは正味身代の概念によつて要約される。かくして会計測定の基準は、次の資本等式で示される。 $MA - MD = NW$ 。これは、常に、資本主の資産総額 (A) から彼の負債総額 (D) を差引いたものが、彼の正味身代 (NW) に等しいということである。資本主の目的は彼の正味身代を最大にすることであるので、凡て事業の取引は、この等式に関係してくる。利潤は、資本主の投資あるいは減資以外の取引から生じた正味身代における増加である。収益勘定および費用勘定は、資本主勘定の単なる分割にすぎない。複式簿記の理論は、費用勘定および収益勘定が、正味身代と同じ代数的性格をもっているという思考に基づいてい

る。つまり、正味身代を増す勘定は貸記され、正味身代を減ずる勘定は借記される。凡ての費用勘定および収益勘定は、総勘定元帳を資本等式の原始形態へ還元するために、会計期末に、資本主勘定へ振替えられる。このように資本主は、会計の中心であり、会計概念および会計手続の凡ては、資本主の利権という基本概念に結付けられる。

しかし、この会計思考は、事業が個人企業として組織されている場合に最もよく適合していた。そこに意味される利益概念が有るかつ実行可能なものであつた。一つの事業は資本主の資本投下をもつて始り、事業における彼の接触は、その開始から終了まで継続していた。これが当時の一般的な企業形態であつたから、もともと資本主の利益のため、彼に対する情報提供のために会計が記録されたのも意味のないことではなかつた。組合企業の場合ですら、資本主の利権は、一般に事業への投資・回収と同時にあつた。組合における人事の異動は一事業の終了であり、しかも他の事業の開始であるという法的規定は、所有主投資と会計行為との明白な関係を維持するのに大いに役立つた。

このように資本主理論は、主として個人企業や組合企業において事業が営まれていた時代の会計基準としては満足すべきものであつたが、近代の会社会計には不適當であることが判つた。会社は、次のような法的規整によつて個人企業や組合企業とは異なる。(一)所有を経営から分離する。(二)企業単位を権利と義務をもつた法人として認める。(三)会社およびそれに参加した人々の第三者——債権者・証券所持者等——に対する責任を有限とする。(四)事業活動上、従うべき諸手続を含めて、営業の行為・範囲・方法等ある種の型を規定する。また法定資本・剰余金・現金配当・株式配当の諸概念、株式の先買権・優先権等は、会社が法律上、それを組織し、支配し、それから利益をえている実際の人々から分離し区別された個体であるという概念をもつて始めて説明される。

もつとも資本主理論に関係のある概念や方法を、会社形態の企業にも適用しようとする試みがなされた。しかし資本主理論は、会社形態の出現によつ

てもたらされた新しい問題に應えることができなかった。資産は、資本主によつて所有され支配される財産とみることはできない。法律は、窮極の所有主でない社債権者・優先株主等の優先権を認めたからである。さらに法定資本は、債権者の利益と保護のための信託基金 (trust fund) とみなされた。このことは、単純な企業形態において要請されない資本と利益の峻別を必要とした。利潤は単に資本主持分の増加にすぎないという思考は、数個の利権が関与する広い利益概念に道を譲らねばならなかった。ここに単純な企業形態における利権の継続性という特徴は、会社組織のもとにおいて破壊され、所有権の概念は、複雑となりしかも移動する概念となつた。個人企業や組合企業形態のもとにおいて問題にならなかつた利潤の引出は、配当方法および配当にあてられた剰余金の効力に関する法的制限や諸手続と抵触するに至つた。

また会社の出現によつて、報告という新しい問題が擡頭した。理論上経営者は、取締役会を選出する株主に対して責任があり、株主によつて支配される。しかし、株式の多様性とその分散は、所有主と会社業務との間に事実上のギャップをもたらした。比較的大口の利権の存する限り、資本主的思考がなお会計の基準として役立つかもしれない。しかし、所有権が数種の株式に散布され、しかも証券市場で売買されて小口に所有されるようになると、正味身代・利潤・資本等式等の古い思考は妥当しなくなつた。このようにして財務報告と管理責任 (stewardship responsibilities) が、新たに重要性を帯びるに至つた。遙有株主、法的規整、企業の拡大・複雑化によつて、会計報告は、会社業務の内容を利害関係者に知らしめる手段となつた。この報告任務は、古い企業形態のもとにおいても多少は存在したが、会社形態において新しい顕著な地位を占めるに至つた。そしてこの報告が外部者 (証券所持者・債権者・政府もしくは代理機関) を目標とする以上、アカウンタビリティの重視が緊要とされた。

このような事情は、価格水準の変動と共に、会計上、全く新しい秩序を醸成した。個人企業あるいは組合企業のもとにおいては、利害関係者は少数で

山崎・会計理論の基本構造

あり、彼等の事業との接触は密接であり、また彼等の個人的利害は、直接、会社と結付いていた。価格水準の変動は、そのような所有主にとつて大して重要ではない。ただ組合員の脱退もしくは加入の場合、資本主的持分の修正を要するが。会計資料を利用する人は、会社の所有主あるいは債権者にすぎなかつた。彼等はかなり密接に事業と関係しており、そのためによく会計報告書を解することができた。勘定の設定が、価値としての資産または費用としての資産の何れを表示するかは、さして重要とはならない。けだし多くの場合、正しい修正が可能であつたからである。

価格水準の変動時における管理責任は、会社の出資者持分が実際、株主の常に変動するグループであるという事実によつてさらに複雑となつた。各株主は、市場において意のままに株式を売買することができ。しかし会社は、これらの取引の当事者ではないので、株式に対して如何なる価格が成立したか関知しない。かくして特定の株主の投資は、会社の帳簿に記録された投資とは全く異なる。株式の市場価格に影響するあらゆる要因が、会社の帳簿に記録されないならば、正味身代の数値は株式の市価と一致しない。会社の設立以後、株式を取得した株主は、資本主の意味において彼の利潤を測定する基準をもたない。彼の投資は会計報告には現れないからである。しかしながら、株主は何時でも資本の投下または回収をなしうるから、定期の会計報告とは無関係に、即座に正味財産計算に基づいて判断をなす必要がある。しかし、仮令株主が如何なる修正をなすべきかが判つたとしても、資本主の意味において株主の必要に適合した報告をうることは、なおも困難な問題である。このことは株価の変動する度に、常に評価替を行うことであり、株式を売買する当事者さえ必ずしもはつきりしない評価要因を認めることである。その上、市場の正常な状態においても価格の変動が常であること、またそれは売手・買手の予想における相違を反映していることを知らなければならぬ。

註 (1) A. C. Littleton, *Accounting Evolution to 1900*, PP. 166ff.

(2) 会計理論の名に値するものは、Paciolo の時代から十九世紀までの間には成

富山大学紀要 経済学部論集

立しなかった。成程、理論の片鱗は若干みられたが、組織的な体系をなす程のものではなかった。もつとも個々のケースに適用される法則の大部分が発達したとされる (E. A. Peragallo, *Origin and Evolution of Double-Entry Bookkeeping*, 1938, P. 92.)

なお A. C. Littleton, *ibid.*, PP. 165-166 参照

(3) このような見解は、程度の差こそあれ多くの学者によつて主張されてきた。スプレグの次の文言はその好例であろう。

「かくして貸借対照表の貸方は、悉く借方に対する請求権もしくは権利をもつて構成されている。『とすれば、貸方は凡て負債から成立っているのが正しいのか』と問われるかもしれない。これに対する答は、他人の権利すなわち負債は、資本主の権利とは本質的に異なるということである。』(C. E. Sprague, *The Philosophy of Accounts*, 1913, P. 46.)

三、実体理論とその批判

これらの複雑な問題は実体理論によつて解決された。⁽¹⁾ 実体理論は、企業体を会計の研究対象とする点においては、資本主理論と異ならない。しかし、会計の記録・財務諸表の作成にあたり、如何なる見地をとり何を重視するかについては全く見解を異にする。実体理論は、会社をそれ自体権利をもつた人格とみる法律的擬制に由来する。この立場は次の文言に最もよく現れている。「企業は、一般に実体、すなわち、基金を提供している当事者から分離した別個の、それ自体権利をもつた制度であると考えられる。企業の勘定や財務諸表が、資本主・社員・投資家その他の関係者もしくはグループのものではなく、企業実体のものであることは自明のこととなつてきている。」⁽²⁾

この見解は、資本主なる人格の代りに、実体それ自体を持帰つた新しい思考である。実体は、所有者・経営者・債権者・その他の関係者から分離したもう一つの人格を暗示する。⁽³⁾ かくして資産および負債は会社実体のものであり、利害関係者に対する実体の報告は、*cestuis* に対する受託者の報告と全く同じ方法で行われる。会社は、費用および収益なる語によつて、委託された財産をその財務報告を通して説明 (*account for*) する。各種の利害関係

者の持分は維持されるが、資本主利権の意味における正味身代を測定しようとはしない。そこで貸借対照表貸方は、法的もしくは持分的利権に対する責任 (*accountabilities*) を表わす。貸借対照表借方は、価値でなく費用としての資産を表わす。けだし責任が関係しなければならぬのは費用であるから。費用・収益の対応によつて測定される利益は、会社の利益であり、利益の処分は、法的・持分的利権を維持しつつ行う会社の業務である。正味身代の概念は実際放棄され、会計等式は、*Assets = Liabilities + Equity* という責任方式をとる。

実体理論のもとにおいて収益の認識は、法的・持分的概念に基づいている。収益のテストは、顧客との取引の完了による新しい資産の取得である。それは役務の供与・財貨の引渡によつてえた総売上高である。この理論において資本 (*proprietaryship*) は重要な地位を占めないから、収益は資本の増加ではない。

資本主理論から実体理論への推移によつて、費用の意味も亦変つた。費用の資本主的概念は、資本主によつてなされた支出 (*outlays*) の概念であつた。現金による支出はもとより、資産を手離しあるいは債務を負担することによつて蒙つたコストであつた。しかし費用の概念は、なお正味身代の控除という性質のものであつた。費用が数個の分類のもとに記録されるとしてもそれは、個人会計におけると殆んど同じ意味において支出 (*outgo*) であつた。従つてそれは、望ましくないが、しかも必要な犠牲のような意味をもつていた。しかしながら、実体理論のもとにおいては、費用は収益の実現のために配分されたコストである。企業実体は、財貨および役務を生産し分配する巨大な機構の一部である。会社は企業組織の一部として、財貨および役務を新しい異つた種類のものへ転換するところの装置 (*device*) である。費用は、会社の製品の財務的測定、すなわちコストにすぎない。ゆえに製造原価・販売費・一般管理費は、市場において顧客へ供与された用役の財務的表現である。会社によつて取得されたが、未だ顧客に供与されない用役は資産である。資産は、それが将来の転換および提供に利用されるものとして残留する限りにおいて、繰延べられたコストである。⁽⁴⁾ この後の意味において現金

および受取勘定ですら、将来の転換および提供に対して利用される用役である。かくして資産の本質は、財産の物質的存在やその交換価値に直接関係しない。資産は、将来の転換および市場への提供のために利用される用役に對するコストである。

実体理論のもとにおける營業報告は、期間収益に費消原価を対応させることによって測定された会社利益を強調する。会社利益は、株主や所有主のために発生するのではなく、会社のために発生する。会社利益は、かくして正味身代に関連する利益の資本主の意味から解放される。実体理論は、財務取引および利益分配を、資本主取引もしくは利益決定取引の何れからも區別せられたものとする。實務上、一般には認められてはいないが、実体理論において支払利子は、費用ではなく利潤の分配である。同様に配当も、資本主による資本の引出ではなく利潤の分配とみなされる。純利益に對する課税も亦、利潤の決定要素ではなく利潤の分配という範疇に入るであろう。

これらの結論に導く基盤は、会社が利害関係者の何れからも分離した実体であるという概念である。すなわち、株主ではなく会社が会計の中心であり目的であるということである。財務諸表は会社に関する經營の報告である。これらの報告は、差別も偏見もなく、凡ての利害関係者に向けられている。これらの報告において、特定のグループの特別の必要や利害関係にむずる何らの試みもなされていない。

しかしながら、資本主理論および実体理論の何れも満足すべき理論構造ではない。それぞれが、研究の焦点として人格を採用している点、承認し難いのである。このために會計報告の内容が、自然人もしくは擬制人によつて影響され易い。すなわち、問題がその本質によつて決定されず、人格の延長として考察される。しかも概して便宜的な結論に到達し、これを支持するに至る。會計理論が人格やその擬制に依存することは、それがコンヴェンションとしてであつても、定量分析 (quantitative analysis) を目標とする會計の目的に何ら貢献しない。加えて、會計資料の利用は極めて多様であつて、単一の人格に理論を基礎付けることができなくなつた。つまり利害関係者は多

数であり、會計資料が果たす役割は様々の利害関係者の間において錯綜している。しかし、會計記録や會計報告が異つた意味をもつ、少くとも三つの領域を區別することができる。まず、これらの會計資料に對する直接の要求は、經營によつてなされる。會計そのものの基礎をなす手続体系の範圍を決定するのは經營者であるからである。次のグループは、各種行政機關・産業諸団体・諸学者等、社会的統制機關である。第三は、信用の授与・投資を目的とする現在および将来の投資家・債権者である。彼等は、情報をえるために會計報告を頼みにする。これをもつてしても、単一の人格が、種々の見地に応えないことは明らかである。會計情報の利用は多面的であるから、人格的理論は一部を強調して他を除外するか、それらを凡て折衷しなければならぬ。資本主理論も実体理論も會計資料の多様性に適應しえないならば、より客観的なより根本的な理論への接近が要請される。

それだけではない。会社が種々の源泉から資本を調達する場合、資本概念は甚だ不明確となる。実体概念は、企業活動と利害関係者との間に擬制人を指定することによつて、負債と資本とを区分する問題を避けたが、實務において、それはなおも困難に陥つた。会社管理は、現実において、經營を資本から分離した。實務上、經營者は、企業活動と所有主との間の裁定者 (intermediary) にならうとしている。しかし、それはさらに進んで新しい状態にまで發展した。すなわち、經營は、所有主、長期・短期の債権者、役員・財貨の供給者、政府その他社会的統制団体、従業員、競争会社、從属会社等の異なる利害が融合されるところの管理機關 (administrative agency) となつた。經營者は資本主のサーヴァントではなく、これら数グループの調停機關 (conciliatory agency) である。現実的にみて会社は、人格・資源・条件・諸関係の集合体である。

また企業実体の概念は、いかにして實際に適用されるのか明らかではない。企業単位は、普遍的かつ正確に定義されうるものではない。企業単位は凡て、より大なる全体の部分であるにすぎない。逆に企業単位は、殆んど、より小なる単位の結合であるにすぎない。一つの見地からみて最も有用かつ

実行可能な企業単位である状態も、他の利用や条件に対しては、都合の悪い不適切なものとなるかもしれない。結局、企業単位の概念は、対象の範囲―各種の会計資料が作成される場所の、限定され、規整された一連の活動―を指定する手段であるにすぎない。そのような単位が会計の基盤となるのでなければならぬ。しかし、それは人格的意味をもたず、同時にその範囲をはっきりと限定する単位でなければならない。それは、各種の企業形態や様々の活動に適合する単位でなければならない。しかも会計が果す諸手続や諸成果と明確な関係をもつたそれではなければならない。そのような単位は、これを資金(fund)概念のうちに見出すことができる。

註 (1) W. A. Paton, *Accounting Theory*, 1922, pp. 19, 50-59, 253-282.

(2) W. A. Paton & A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, 1940, p. 8.

(3) この人格化の意味は、継続性(continuity)の仮定によつて、さらに推し進められる。「企業実体が継続性を有するという仮定は、主として便宜的なものであるかもしれない。なぜなら、誰も確信をもつて物事の進路を予言できないから。しかしながら、破産・清算・解散の最中にあつてさえも、ある程度の継続性は通常の経験として認められる。」(W. A. Paton & A. C. Littleton, *ibid*, p. 9.) 実体が継続性を有するという右の陳述によつて意味されるその人格化は、会社企業が長期間継続することによつて正当化される。

また実体の人格化は評価の問題にも関係してくる。「実体は評価方法に関与せず、むしろ貨幣なる尺度によつて、実体と資本主とのチャージ・ディスタンスの関係を反映する各種取引をシンボライズする。実体の見地から原価による評価が当然である。」(S. Gilman, *Accounting Concepts of Profit*, 1939, p. 55.) 勿論、この原価主義の立場も、逆の事態に直面すれば支持されなくなることはいうまでもない。すなわち、ある程度の変化に対しては原始評価の修正がなされる。しかし実体の見地から、原則として評価は原価をもつてするそれに限定される。要するに、実体理論において原価基準が重視されるのは実体の人格的側面なのである。

(4) A. I. A. Accounting Terminology Bulletin I, p. 13.

(5) ハズバンドによれば、実体は株主・債権者・労働者・経営者から区別せられ

た人格であるので、費用を伴わずしてこれ等のグループから用役を取得しうるものとは考えられない。従つて、配当・利子・賃銀・経営者報酬は利潤の分配として取扱われるのではなく、共に費用として取扱われている (G. R. Husband, *The Entity Concept in Accounting*, *Accounting Review*, Oct., 1954, pp. 560-561.)。ただし会社持分を認める実体理論としての論理的帰結であらう。

四、資金理論の展開

資金理論の見地は、実体理論の拡張と考えられる。それは会計諸問題の取扱ひにおいて、人格的な思考方法をとらず、むしろ統計的な見地を重視する。資金理論のもとにおいて会計の基礎は、資本主でもなければ会社でもない。その研究対象は、法律的制度のパターンとも無関係である。会計単位の領域は、資産のグループと、これらの資産が運用される一連の運動もしくは機能という意味に解される。そのような資産のグループが資金と呼ばれるのである。資金は、活動単位もしくは利害の中心であり、完全に非人格的な意味において会計実体である。管理組織・特定の活動もしくは特殊の目的といった諸要因を識別するために、各種の資金が設定され、それぞれの単位に対して簿記記録が個別的に行われる。この資金概念は、政府会計、慈善院会計を始め、支店会計、不動産(estate)会計、管財人・信託会計、外国為替・買入会計、連結財務諸表・資金表の作成等の基礎をなしているのである。資金会計において、資金は単なる現金資産ではなく、また特定の目的のためにさしおかれた単なる一団の資産でもなく、むしろそれ以上のものである。各資金の勘定は、資産項目の凡てを含むばかりでなく、資金に関する持分の凡てを含んでいる。さらにまた収益・費用・利益勘定の完全な分類がなされている。資金は、それが一連の記録や財務報告によつて示される対象の範囲を表わすという意味において、会計の単位である。

ここに資産とは、事業の諸過程を通して欲求(wants)を充たす潜在的用役(service potentials)であるとされる。資産を未償却の費用(unamortized cost)であると定義することは、それが普通資産と目される凡てを含まない

ゆえに弱点をもっている。当座資産 (financial claims) は確かに資産である。少くとも実務上資産とみなされている。しかし、それらが如何に原価基準としての測定対価や価格総計の概念に関係があるとしても、費用 (cost) ではない。それらは、将来の収益を待つてゐる費用でもなければ、現在の収益に対する費用でもない。資産は経済的性質をもつものである。それは将来の取引のために、変形・交換・貯蔵されるところの潜在的用役という形をとつた将来の欲求充足の具体化されたものである。資産を測定するために如何なる基準が採用されようと、それは潜在的用役であり、物質的なもの・法律の権利・金銭債権ではない。ペイトン・リトルトンも述べるごとく、「会計が貨幣を用いるのは、それが便利な公分母であるからである。重要なのは、貨幣でもなければ価格でもない。用役こそ勘定の背後にある大切な要素である。すなわち交換されると、さらに他の用役を企業にもたらすところの潜在的用役である。一般の人が価値・貨幣またはせいぜい価格を表わすと考えている会計数値の系列の背後には、用役が有形・無形に具体化されているのである。」⁽³⁾ 基本的にいつて資産は、管理的・企業家的あるいは社会的目的のために集められた一団の潜在的用役なのである。

資本主理論のもとにおいて、貸借対照表の貸方は、資本主の負債と正味身代を表示する。実体理論のもとにおいて、それは持分概念として資産に対する請求権を表明する。⁽⁴⁾ しかし資金理論においては、貸借対照表の貸方は、資産に対する拘束 (restrictions) からなるものと考えられる。この拘束とは、法律的・衡平法上の・経済的財務的・管理上等の事由に起因する。例えば、工場拡張積立金は、それが資産の運営に対する拘束を表わすという以外、正当化され難い。減債積立金も同じ性質のものである。持分の概念は、法律の債務の表現であるよりも、明らかに資金の運営に対する拘束を意味する。債務は、法律的にその支払期日に発生するから、負債として示されている項目は法律的な債務ではない。つまり債務は、それが満期になつた時に支払われる。持分の会計の概念は、現存の法律の義務に加えて、この事実の認識による。持分として貸借対照表に示されるものは、見越された法律的

負債であつて現実の負債ではない。持分は資産に対する拘束であるという思考は、種々の見地から最も有用なそして明白な概念である。

拘束概念は、また利益および剰余金を説明するのに役立つ。資本的持分 (株式資本・資本剰余金・処分済利益剰余金・未処分利益剰余金) の分類において、ねらいとされる主なる目的は、それらの法律の意味を表示するためではなく、資産の用途に課せられた各種の拘束を表明するためである。留保利益の本質は、貸借対照表の見地からいつて、一定資金のもとにおける凡ての資産が、貸借対照表の特定貸方項目によつて制限されているか、あるいは資金目的に捧げられているという一般観念によつて制限されている事実に基づいた残余持分 (residual equity) である。ゆえに仮令、法律的・衡平法的・財務的・管理的拘束がないとしても、資産は、それにも拘らず残余の持分によつて制限されている。すなわち、資産は、目的およびその目的のための資金運用に捧げられていることを示す一般的拘束によつて制限されている。負債・株主資本・管理目的のための特定持分の存する限り、残余持分は少くなる。しかし持分の凡ては、資産の額に等しくなければならない。けだし、資産は一定の資金として、資金の管理者により資金の機能・活動・目的を実行するために用いられるからである。損益計算書の見地から、収益 (inflow) と費用 (outflow) の差額は、分配されるか留保されなければならないから、借方および貸方は平均する。⁽⁵⁾ 従つて損益計算書は貸借対照表と同様の方法で、しかも同一の明白な理由で平均すると考えられる。借方・貸方の均衡によるチェックは、会計的測定の二つの見地、すなわち貸借対照表の状態 (status) の接近と損益計算書の流れ (flow) の接近が、会計期間の残余の持分において同様の変化を示さなければならないということである。つまり、それらは同じ資料を集計し、同一の状態を対象としているからである。

資金理論は、会計の諸過程を説明するために、利益概念の使用を必要としない。資本主理論は、複式簿記における残余要素としての正味身代を補足するために、利益 (gain) または利潤 (profit) という莫然とした概念を要求した。これが利害の輻湊した近代企業形態に不適切であることはいうまでも

ない。実体理論は、個人的利益の代りに会社利益を置換えて、企業の勘定を外部関係者の特定利害から孤立させることによつて——株式資本金勘定および剰余金勘定を使用して——若干の難問題を解決した。しかしながら、資金理論は人格的概念に依存もしなければ、個人企業・組合企業・会社等に対して特別のまたは異つた説明も為しはしない。資金理論は、事業活動の唯一の目的として利潤獲得に結付けられることもなければ、資本主理論や実体理論の場合に必然的な特別の態度や評価の問題に拘束されることもない。利潤算定を極度に強調することは、財務報告の形式のみならず意義までも不当に歪めることになる。財務報告における利益数値の重視は、種々の要求に応えることができないばかりでなく、その数字が特別の意味をもつことや測定の究竟性・正確性を暗示する恐れがあるからである。財務諸表の読者にとつて重要な資料は、彼等の必要と欲求に応える利益数値の計算を可能ならしめるような方法で表示するべきである。すなわち、財務報告は、凡ての必要に応えるために最も有効な形式において、資産・持分・収益・費用を原価その他の基準で表示するところの統計的集計でなければならぬ。しかし、歴史的支出額・市価あるいは他の評価基準が目的に適うか、また報告の諸条件に添うかは、会計の基礎的・根本的論理とは分離した別個の問題である。要するに会計士は、企業活動の成果を単一の数字で報告せず、企業取引の報告に止めるべきである。そして特定の人格的見地から、利潤の測定を会計の目的として強調することから生ずる複雑・混乱・失意を避けるのがよい。資金概念に会計の焦点を合わすことによつて、利益概念にまつこれらの混乱を避けることができる。資金表 (fund statement) はこの要請に応える一助となるが、その内容および機能は、読者にとつても作成者にとつても未だそれ程はつきり理解されていない。⁽⁵⁾

註 (1) 会計に導入された資金概念の先駆的表現は次にみられるごとくである。

「個々の所有権は個々の手持財貨と結びついていないので、財産が凡ての所有主のために共通に保有されていることから、報告は、企業財産が一つの大きな資金——会計はその記録をなす——を構成しているのかのこく、行われなければならない

ふこと。」(W. H. Hord, A Neglected Area of Accounting Valuation, Accounting Review, Oct., 1942.)

「一つの基本的な資金があるのみである。しかしながら、この資金は、業務上、明らかに重要な二つの統計的記録を含んでいる。」(W. A. Paton, Essentials of Accounting, 1938, P. 35)

(2) W. A. Paton & A. C. Littleton, *ibid.*, P. 13. なお A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory*, 1953, P. 204. 参照

(3) 請求権は資産に対して生ぜず人に対して生ずる。資産は請求権を充たすために用いられるが、請求権は財産権の領域に存在し、財産それ自体には存在しない。このことは、債権者が個々の財産に対して特定の請求権を有しない事実からも明らかである。

(4) 資金理論において、費用は資金目的のために放出された用役であつて、それは営利本位の企業活動のみならず、利潤を追求しない奉仕活動にも適用される。これは、収益をうむコストであるとする一般の費用概念と一致するが、それよりも広い。会計概念は、それが適用されるあらゆる状態に適合しなければならぬからである。費用概念もその例外ではない。

収益は、資金の残余持分以外の拘束から全く自由な新しい資産である。すなわち、(一)資金に新たな用役が付加されること、(二)その用役には特定の拘束が課せられていないことが要件となる。因みに資金に課せられる拘束は、資金の目的および活動に照して解釈されなければならない。ここに費用・収益対応の原則も、この共通の概念認識の上に理解されるであろう。

(5) スワヤーンも企業の社会制度的観点から、付加価値概念を説き、従来の損益計算書の外に付加価値計算書 (value added statement) なる補助財務表の作成を提唱している (W. W. Swajanen, *Accounting Theory and the Large Corporation*, Accounting Review, July, 1954.)

五、あとがき

資本主理論も実体理論も、会計理論の基本的諸問題を解決することができない。これは主として、資本および実体概念が人格観から出発しているとい

う事実基因する。すなわち、会計の諸報告は、この人格に対して、人格のために、人格についてなされている。⁽¹⁾ここにヴァッターは、資金なる非人格的な概念を会計の基礎概念として提唱する。

資産が潜在的な役であるという認識は、その活動的内容と本質の同質性とを兼ね備えている。かくして資産の概念は、収益の流れとそれに対応する費用の流れとはつきり関連する。持分は、請求権もしくは債権関係でもなければ、また単なる法律的な債務でもない。それは資金としての資産に対する拘束を意味する。資産と持分の等式関係は、残余持分の事実に基づくのであつて、財産がある人に属するとか、擬制人が委託された資産を所有主のために説明するという思考に基づくものではない。このような資産・拘束概念のもとに、費用・収益把握の基準を認識することができ。また人格的な結付けや解釈から生ずる障害のために、資金理論は利益概念を拒否する。それとともに、資金表による資金理論の会計実践への応用が暗示される。

理論は、概念が寄せ集められた単なる組織ではない。これらの概念が有用であり、また健全であるかは主として解釈と適用の問題である。窮極の解答は、経験と実務の現実社会においてなされるであらう。しかし、実務は理論のように、すつきりはしていない。会計士の同意できない大小多くの問題が存在する。このことは、理論は実践に適応しないとか、実践が理論を作るとか、あるいは理論は不適切であり無用であるということの意味しない。その意味するところは、ある問題に関する見解や論議が異つた見地から生じ、異つた目的をもつているということ、これである。

註 (1) 黒沢清博士によれば、今日の実体理論の主流は費用動態論であつて、すでに人格説から脱皮してしまつてゐる。そのかぎりでは実体理論に対するヴァッターの批判は、もと外れであるとされる(前掲稿)。しかし、ヴァッターの資金理論には、肯定しなければならぬ多くの点が含まれてゐる。

(一九五七・一・二〇)